（別紙1）

令和9年度地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）に係る募集事業一覧

事業番号	事業名	事業内容	提出書類
事業区分Ⅰ-1：病床機能分化・連携推進事業			
001	地域医療ネットワーク活用推進事業	資料1	経費所要額調、事業計画書、見積書、仕様書、カタログ、ネットワーク概要等
002	病院機能分化理解促進支援事業	資料2	経費所要額調、事業計画書、見積書等
003	在宅医療実施拠点整備事業	資料3	経費所要額調、事業計画書、見積書等
004	在宅医療推進協議会等設置運営支援事業	資料4	経費所要額調、事業計画書、見積書等
005	がん診療施設設備整備事業	資料5	経費所要額調、事業計画書、見積書、仕様書、カタログ等
006	歯科口腔保健医療機器整備事業	資料6	経費所要額調、事業計画書、見積書、仕様書、カタログ等
007	在宅歯科口腔保健医療研修事業	資料7	経費所要額調、事業計画書、見積書等
事業区分Ⅱ：在宅医療推進事業			
008	在宅療養退院支援事業	資料8	経費所要額調、事業計画書、見積書等
009	在宅医療普及啓発・人材育成研修事業	資料9	経費所要額調、事業計画書、見積書等
010	在宅医療設備整備事業	資料10	経費所要額調、事業計画書、見積書、仕様書、カタログ等
011	在宅歯科口腔医療設備整備事業	資料11	経費所要額調、事業計画書、見積書、仕様書、カタログ等
012	地域在宅歯科口腔医療実施拠点事業	資料12	経費所要額調、事業計画書、見積書等
013	訪問看護研修支援事業	資料13	経費所要額調、事業計画書、補助対象経費の金額がわかる書類、研修内容が確認できる資料
014	薬剤師を活用した在宅医療推進研修等事業	資料14	経費所要額調、事業計画書、見積書等

事業番号	事業名	事業内容	提出書類
事業区分Ⅲ：医療従事者確保事業			
015	医科歯科連携研修事業	資料15	経費所要額調、事業計画書、見積書等
016	歯科口腔医療関係者人材育成支援事業	資料16	経費所要額調、事業計画書、見積書等
017	薬剤師復職・就業支援事業	資料17	経費所要額調、事業計画書、見積書等
018	医療従事者救急技能向上支援事業	資料18	経費所要額調、事業計画書、見積書、研修計画等
019	看護職員資質向上支援事業	資料19	経費所要額調、事業計画書、見積書、募集要綱等
020	DMATコーディネーター養成支援事業	資料20	経費所要額調、事業計画書、補助対象経費の金額がわかる書類
021	タスク・シフト等推進事業	資料21	経費所要額調、事業計画書、補助対象経費の金額がわかる資料、歳入歳出予算（見込）抄本
事業区分Ⅳ：勤務医の働き方改革推進事業			
医師・看護人材確保対策課から別途募集します。			

	上記以外の新規事業 （厚労省が示す基金事業例に該当するもの）	新規事業調査票、見積書等

（別紙2）

令和9年度医療施設施設等整備費補助金に係る要望照会対象事業

区分	事業番号	事業名	対象事業者				補助率	うち国費	うち県費	提出書類		
			独法	公立	公的	民間				事業計画書	事業費内訳書	その他
施設整備	101	へき地診療所	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式3－1	様式2	・経費所要額調 ・平面図 ・見積書 ・その他参考となる書類
	102	過疎地域等特定診療所		○			3/4	1/2	1/4	様式3－2	〃	〃
	103	へき地保健指導所		○			1/3	1/3		様式3－3	〃	〃
	104	研修医のための研修施設〔国直接補助〕				○※2	1/2	1/2		様式3－4	〃	〃
	105	臨床研修病院〔国直接補助〕				○※3	1/2	1/2		様式3－5	〃	〃
	106	へき地医療拠点病院	○※4	○※4	○※4	○※4	10/10	1/2	1/2	様式3－6	〃	〃
	107	医師臨床研修病院研修医環境整備				○※3	2/3	1/3	1/3	様式3－7	〃	〃
	108	離島等患者宿泊施設	○※1	○	○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式3－8	〃	〃
	109	産科医療機関	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式3－9	〃	〃
	110	分娩取扱施設	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式3－10	〃	〃
	111	解剖・死亡時画像診断等施設整備	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式3－11	〃	〃
	114	南海トラフ地震に係る津波避難対策緊急事業	○	○	○	○	1/2	1/2		様式3－13	〃	〃
	115	院内感染対策	○			○	1/3	1/3		様式3－14	〃	〃
	116	ブロック塀改修	○	○	○	○	1/3	1/3		様式3－15	〃	〃
設備整備	201	へき地診療所	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式1－1	―	・経費所要額調 ・機器等のカタログ ・見積書 ・その他参考となる書類
	202	へき地患者輸送車	○※5 ○※6	○ ○※6	○ ○※6	○※5 ○※6	1/2	1/2		様式1－2	―	〃
	203	へき地巡回診療車	○※6	○ ○※6	○ ○※6	○※6	1/2 10/10	1/2 1/2	1/2	様式1－3	―	〃
	204	過疎地域等特定診療所		○			3/4	1/2	1/4	様式1－4	―	〃
	205	へき地保健指導所		○			1/3	1/3		様式1－5	―	〃
	206	へき地医療拠点病院	○※4	○※4	○※4	○※4	10/10	1/2	1/2	様式1－6	―	〃
	207	遠隔医療	○※1	○	○※1	○※1	1/2	1/2		様式1－7	―	〃
	208	臨床研修病院支援システム〔国直接補助〕			○※1	○※1	1/2	1/2		様式1－8	―	〃
	209	へき地・離島診療支援システム	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式1－9	―	〃
	210	離島等患者宿泊施設	○※1	○	○	○※1	2/3	3/1	3/1	様式1－10	―	〃
	211	産科医療機関	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式1－11	―	〃
	212	分娩取扱施設	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式1－12	―	〃
	213	ICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式1－13	―	〃
	214	解剖・死亡時画像診断等設備	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式1－14	―	〃
	216	実践的手術手技向上研修実施機関	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式1－16	―	〃
	217	在宅人工呼吸器使用者非常用電源	○	○	○	○	1/2	1/2		様式1－17	―	〃
	218	遠隔ICU体制整備促進	○※1	○※1	○※1	○※1	1/2	1/2		様式1－18	―	〃

※1　知事が適当と認める者
※2　歯科大附属病院、臨床研修病院
※3　臨床研修病院
※4　へき地医療拠点病院
※5　豪雪指定区域のへき地診療所
※6　へき地医療拠点病院等

※　医師が不足する地域における若手医師等のキャリア形成支援は、国の要綱から削除される見込みであるため、令和6年度事業は募集しません。

※　国庫補助の様式のため、様式2の「3　算出根拠」の「国庫補助所要額」とあるのは、「県補助所要額」と読み替える。

（別紙3）

令和9年度医療提供体制 施設 整備補助金に係る要望照会対象事業

事業番号	事業名	対象事業者				補助率（国費）	提出書類		
		独法	公立	公的	民間		事業計画書	事業費内訳書	その他
301	休日夜間急患センター	○		○	○	0.33	様式4－1	様式2	・経費所要額調 ・基準額算出内訳書 ・平面図 ・見積書 ・その他参考となる書類
302	病院群輪番制・共同利用型病院	○		○	○	〃	様式4－2	〃	〃
303	救急ヘリポート	○		○	○	〃	様式4－3	〃	〃
304	ﾍﾘﾎﾟｰﾄ周辺施設	○		○	○	〃	様式4－4	〃	〃
305	救命救急センター	○		○	○	〃	様式4－5	〃	〃
306	小児初期救急センター	○		○	○	〃	様式4－6	〃	〃
307	小児集中治療室	○		○	○	〃	様式4－7	〃	〃
308	小児医療施設	○		○	○	〃	様式4－8	〃	〃
309	周産期医療施設	○		○	○	〃	様式4－9	〃	〃
310	地域療育支援施設	○		○	○	0.5	様式4－10	〃	〃
311	共同利用施設	○			○	0.33	様式4－11	〃	〃
312	医療施設近代化	○		○	○	〃	様式4－12	〃	〃
313	基幹災害拠点病院	○		○	○	補強0.5 その他0.33	様式4－13	〃	〃
314	地域災害拠点病院	○		○	○	〃	様式4－14	〃	〃
316	腎移植施設	○		○	○	0.33	様式4－16	〃	〃
317	特殊病室	○		○	○	〃	様式4－17	〃	〃
318	肝移植施設	○		○	○	〃	様式4－18	〃	〃
319	治験施設	○			○	〃	様式4－19	〃	〃
320	特定地域病院			○	○※1	〃	様式4－20	〃	〃
321	医療施設土砂災害防止施設整備	○		○	○	補強0.5 その他0.33	様式4－21	〃	〃
322	医療施設等耐震整備								
	病院								
	・第2次救急医療施設	○			○	0.5	様式4-22（1）	〃	〃
	・Is値0.3未満の建物を有する病院	○		○	○	0.5	様式4-22（1）	〃	〃
	看護師養成所	○			○※2	0.5	様式4-22（2）	〃	〃
	地震防災対策特別措置法に基づき整備する医療施設	○		○	○	0.5	様式4-22（1）	〃	〃
323	南海トラフ地震に係る津波避難対策緊急事業	○※4		○※4	○※4	0.33	様式4－23	〃	〃
324	アスベスト除去等	○		○	○	〃	様式4－24	〃	〃
325	医療機器管理室	○			○	〃	様式4－25	〃	〃
326	地球温暖化対策	○		○	○	〃	様式4－26	〃	〃
327	看護師の特定行為に係る指定研修機関等	○		○	○※3	0.5	様式4－27	〃	〃
328	非常用自家発電設備及び給水設備	○※5		○※5	○※5	受水槽・給水設備0.5 その他0.33	様式4－28	〃	〃
329	医療施設浸水対策	○		○	○	〃	様式4－29	〃	〃
330	地域拠点病院・地域拠点歯科診療所施設整備			○	○	0.5	様式4－30	〃	〃

※1 国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会
※2 医療法人、社会福祉法人、学校法人、準学校法人、健保組合、健保連合会、国保組合、国保連合会
（ただし、学校教育法上の専修学校又は各種学校の認可を受けることのできる養成所に限る。）
※3 医療法人、社会医療法人、学校法人、準学校法人、健保組合、健保連合会、国保組合、国保連合会、国立大学法人
※4 市長村長が作成する「津波避難対策緊急事業計画」に記載されている必要あり。
※5 へき地医療拠点病院、へき地診療所、救命救急センター、周産期母子医療センター、地域医療支援病院、特定機能病院に限る

（別紙4）

令和9年度医療提供体制 設備 整備補助金に係る要望照会対象事業

事業番号	事業名	対象事業者				補助率			提出書類	
		独法	公立	公的	民間		うち国費	うち県費	事業計画書	その他
401	休日夜間急患センター	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式22	・経費所要額調 ・カタログ ・見積書 ・その他参考となる書類
402	小児初期救急センター	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式23	〃
403 404	病院群輪番制 共同利用型病院	○※2		○※2	○※1 ※2	2/3	1/3	1/3	様式24	〃
405	救命救急センター	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式25	〃
406	高度救命救急センター	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式25	〃
407	小児集中治療室	○※1	○	○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式28	〃
408	(新)病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進	○※1	○	○	○※1	1/2	1/2		様式46	〃
409	小児救急遠隔医療	○※1	○	○	○※1	3/4	1/2	1/4	様式29	〃
410	小児医療施設	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式30	〃
411	周産期医療施設	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式31	〃
412	地域療育支援施設	○※1		○	○※1	10/10以内	1/2	1/2以内	様式32	〃
413	共同利用施設	○※1			○※1	1/3	1/3		様式33	〃
	〃 （地域医療支援病院）	○※1	○	○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式33	〃
414	基幹災害拠点病院									
	医療機器等	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式34	〃
	緊急車輌	○※1		○	○※1	1/3	1/3		様式34	〃
415	地域災害拠点病院									
	医療機器等	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式34	〃
	緊急車輌	○※1		○	○※1	1/3	1/3		様式34	〃
416	NBC災害・テロ対策	○※1	○	○	○※1	10/10	1/2	1/2	様式35	〃
417	医療施設非常用通信設備	○※3		○※3	○※3	1/3	1/3		様式36	〃
418	人工腎臓装置不足地域	○※1		○	○※1	1/3	1/3		様式38	〃
419	HLAセンター	○※1		○	○※1	1/2	1/2		様式39	〃
420	院内感染対策	○※1		○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式40	〃
421	内視鏡訓練	○※1		○	○※1	10/10	1/2	1/2	様式41	〃
422	医療機関アクセス支援車		○※4			2/3	1/3	1/3	様式42	〃
423	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業	○※1	○	○	○※1	1/3	1/3		様式44	〃
424	医療コンテナ活用促進事業	○※1	○	○	○※1	2/3	1/3	1/3	様式45	〃

※1 知事が適当と認める者
※2 市町村経由の補助の場合は、国1/3・県1/3・市町村1/3
※3 救命救急センター、へき地医療拠点病院、へき地診療所（病床を有する診療所に限る）、周産期母子医療センター、地域医療支援病院、特定機能病院
※4 市町村

（別紙5）

令和9年度医療施設の耐震診断に係る補助事業

区分		健康福祉部医療政策課 （厚生労働省）	建設部建築住宅課 （国土交通省）
事業名		医療施設運営費等補助金 （医療施設耐震化促進事業）	社会資本整備総合交付金 （住宅・建築物安全ストック形成事業）
補助対象	施設要件	昭和56年以前に建築された建物	
	種別	耐震化整備未実施の救命救急センター、二次救急医療施設等	特定既存耐震不適格建築物 （3階以上かつ床面積1,000㎡以上）
	開設者	民間（公立・公的病院は対象外）	民間
補助基準額		5,600千円／施設	床面積により単価変動（1,000㎡以内の場合…3,600円／㎡など）、加算有（市町村窓口で要確認）
補助率		国1／3 県1／3 事業者1／3	国1／3 県1／6 市町村1／6 事業者1／3
提出書類		・経費所要額調 ・様式15	